

## 欧米での意見交換から得た、今後の国際エネルギー情勢を見る上での示唆

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

11 月 15 日、ロンドンにおいて、「A Japanese View on World Energy Future : The “3E” Challenges Under the Emerging Energy Landscape」と題するセミナーが開催された。このセミナーは、ジェトロ・ロンドン、Japan Society、JOGMEC・ロンドンの共催によるもので、筆者が表題に沿って、弊所「アジア/世界エネルギーアウトルック 2016」の要点および日本のエネルギー政策の課題に関する報告を行った（「アウトルック」の概要については、小論「国際エネルギー情勢を見る目 (294)」を参照されたい）。

次いで、チャタムハウス（及び弊所の）の Distinguished Fellow である Paul Stevens 教授、コンサルタント会社 Peter Hughes Energy Advisory Ltd. を主宰する Peter Hughes 氏からのコメントがあり、さらに会場との質疑、との形式で議論が行われた。セミナーには、約 80 名の参加（登録ベース）があり、フロアとの質疑も活発に行われた。また、このセミナーの前後には、ロンドン及びワシントン DC で現地のエネルギー専門家・有識者と意見交換を実施した。これらの議論・意見交換を通して、今後の世界のエネルギー見直しを行う上での重要な考慮点について、極めて興味深い示唆を得ることができた。以下、そのポイントを整理したい。

弊所の「アウトルック」のポイントとしては、①エネルギー市場の重心がアジアにシフトしていく中での ASEAN エネルギー市場の課題、②「治に居て乱を忘れず」の観点に基づく供給途絶シナリオの検討、③Pragmatic な観点に基づく気候変動対策実施・強化の重要性、④世界とりわけアジアにおける原子力の 3E への貢献とそのための課題、の 4 点を筆者から説明したが、いずれも、高い関心と呼ぶこととなった。特に、②③④等に関しては、様々な意見・立場が世界に存在する中、敢えて議論を喚起するコントラバーシヤルな内容も含まれているといえる。しかし、しっかりした分析に基づいて、敢えてコントラバーシヤルな議論を行うことは、ある意味でシンクタンクの使命であり、その点、今回のアウトルックは非常に意義深い、という意見も聞かれた。

もちろん、単にコントラバーシヤルなだけでは十分でない。問題の所在を踏まえた適切な分析の視点を持ち、何よりも、論理的・客観的な分析こそが重要である。上記の弊所の分析もまだ、予備的な段階にとどまっているものもあり、今後の世界のエネルギー情勢の変化・進展に合わせて、さらに分析を深めていく必要がある。

その点、今回の議論・意見交換で得られた興味深い示唆の第 1 として、世界の石油需要の将来をどう見るか、という問題があった。弊所の見直しにおいても、IEA 等の代表的な見直しにおいても、世界の石油需要は伸びが小さくなるにせよ、長期的に緩やかな需要拡大が続く、という将来像を描くことが多い。しかし、その他方で、石油需要のピークが来

るのではないか、しかもそれは通常の想定よりも早期に起こるのではないか、という見方が現れつつあることが今回の議論の中で指摘された。

世界の石油需要については、途上国における自動車保有の拡大、一人当たり石油消費の現時点での小ささ（拡大余地の存在）等を考えると、世界の石油需要は途上国を中心にまだまだ拡大が続く、というのが「コンセンサスの見方」となっている。しかし、途上国における石油補助金の廃止あるいは課税強化、先進技術の急速な普及拡大による石油を燃料としない自動車の普及と全体としての燃費向上、若い世代に見られる自動車と運転に関する意識・関心の変化、等を考えると、石油需要の拡大は早期に終わりを迎え、ピークを打つのではないか、という議論が起きている。

この将来動向を現時点で正確に読むことは容易では無いが、石油が世界最大のエネルギーであり、その価格が世界経済や他のエネルギー市場の発展にも様々な影響を及ぼすだけに、極めて重要な問題である。また、国際石油産業や産油国の経済・発展にも甚大な影響を及ぼすだけに、石油需要の将来については、今後さらなる研究と分析が必要となろう。

その観点では、石炭と天然ガスの需要の将来にも大きな不確実性がある、との指摘がなされた。石炭に関しては、足下での高い価格競争力に支えられた需要拡大と、環境対応強化による需要低迷・減少という、相反する市場トレンドが現れ、今後の見通しを難しくしている。天然ガスについては、豊富な資源量やクリーンな燃料として期待は高いものの、石炭・再生可能エネルギー・原子力との競合で需要の低迷・鈍化が現実化し、これも将来の読みは難しい。こうした中、化石燃料全体の伸びがどうなるのか、全体としてピークを迎える次期が早期に訪れるかもしれない、という問題意識の存在を実感することとなった。

その裏腹で、世界で驚くほど急速な発電コスト低下の事例が見られるようになった再生可能エネルギーの将来をどう位置付けるのか、が長期エネルギー見通しの重要課題となっている。もちろん、単なる発電コストだけでなく、供給間歇性対応のためのコストも含めた再生可能エネルギーの「真のコスト」をどう分析するか、という問題もあり、これも分析の重要な視点となる。また、3E に大きな貢献を果たしうる原子力についても、競争的な電力市場での位置付け、そして何より安全性と社会受容性の問題に伴う将来の不確実性を長期見通しにどう織り込むのか、という課題がある。

将来の不確実性という観点では、米国でのトランプ政権の成立という最新情勢もエネルギー・環境問題を分析する上で新たな最重要 이슈の一つとなった、との指摘が今回の議論・意見交換を通して度々行われた。「パリ協定」に対するスタンスとその影響、国内での GHG 排出削減政策の内容、アメリカ第 1 主義の下での国内石油・ガス開発と輸出政策、国内外での石炭・再エネ・原子力政策、そして対中東・対アジア・対ロシア政策によるエネルギー市場への影響等、今後の新政権による政策展開が世界のエネルギー市場に与える影響は大きい。その先行きが極めて不透明で、Unpredictable であることが世界のエネルギー市場の将来予測を一層難しくしている。

上述してきた将来に関する様々な不確実性をどう分析し、どう織り込んでいくべきなのか。これは、弊所も含め、世界のエネルギー市場展望を行う専門機関にとって今後の避けられない重要課題となっていこう。

以上